

平成 24 年 4 月期 第 3 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年3月9日

上場会社名 株式会社スリー・ディー・マトリックス 上場取引所 大(JASDAQグロース)
 コード番号 7777 URL <http://www.3d-matrix.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高村 健太郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 岡田 淳 (TEL)03(3511)3440
 四半期報告書提出予定日 平成24年3月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 24 年 4 月期第 3 四半期の連結業績 (平成 23 年 5 月 1 日～平成 24 年 1 月 31 日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	事業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年4月期第3四半期	400	—	△98	—	△149	—	△150	—
23年4月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 24年4月期第3四半期 △148百万円(—%) 23年4月期第3四半期 一百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
24年4月期第3四半期	△36	.96	—	—
23年4月期第3四半期	—	—	—	—

(注) 当社は、平成 23 年 4 月期第 3 四半期においては、四半期財務諸表を作成していないため、平成 23 年 4 月期第 3 四半期の記載及び平成 24 年第 3 四半期増減率を記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円		百万円		%	
24年4月期第3四半期	2,497		2,410		95.8	
23年4月	1,199		1,149		95.0	

(参考) 自己資本 24年4月期第3四半期 2,393百万円 23年4月期 1,139百万円

2. 配当の状況

	年間配当金							
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
23年4月期	—	—	0	.00	—	—	0	.00
24年4月期	—	—	0	.00	—	—	—	—
24年4月期(予想)	—	—	—	—	—	—	0	.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成 24 年 4 月期の連結業績予想 (平成 23 年 5 月 1 日～平成 24 年 4 月 30 日)

(%表示は、対前期増減率)

	事業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	550	247.4	△456	—	△477	—	△478	—	△114	.98

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 社(社名) 、除外 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年4月期3Q	4,567,200株	23年4月期	3,792,000株
24年4月期3Q	28株	23年4月期	—株
24年4月期3Q	4,062,457株	23年4月期3Q	—株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

(注) 当社は、平成23年7月26日付で株式1株につき100株、平成23年8月30日付で株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(その他)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) セグメント情報等	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
(6) 重要な後発事象	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

①業績の状況

当第 3 四半期連結累計期間における世界経済は、欧州の財政危機の長期化による金融市場の大きな混乱から停滞色が強まり、景気低迷の深刻化が懸念されております。

一方、震災からの復興途上にあるわが国経済も、設備投資や雇用環境の改善はあるものの、世界経済の減速や円高の影響から、横ばい圏内で推移しております。

しかしながら、「医療機器の開発において『世界をリードする日本』の実現に取り組む」ことが「日本再生の基本戦略」(平成 23 年 12 月 24 日閣議決定)にて掲げられ、当社グループが事業を展開する医療関連分野はその存在感を増しております。

このような状況のもと、当社グループは主要技術である自己組織化ペプチド技術による医療製品の開発に引き続き注力しております。第 1 パイプラインの吸収性局所止血材(TDM-621)については、平成 23 年 5 月に独立行政法人医薬品医療機器総合機構(以下「PMDA」という。)への製造販売承認申請を行い、審査期間に入っております。また TDM-621 の製品製造に関して、製造工程の一部を外部に委託する予定ですが、製品化に向けた製造ライン整備のため、その委託先と順次対応を進めました。さらには販売体制の構築に向けた準備も平行して進めております。

次に、第 2 パイプラインの歯槽骨再建材(TDM-711)については、平成 23 年 7 月に当社子会社において米国食品医薬品局(以下「FDA」という。)から「FDA への新医療機器の臨床試験実施のための医療機器に関する適用除外申請(以下「IDE」という。)」の承認を取得し、臨床試験に向けた準備を進めるとともに、事業パートナーとの交渉を進めております。

また、上記に続くパイプラインとして研究開発を推進している粘膜隆起材(TDM-641)については、臨床試験の開始に向けた準備を進めるとともに、事業パートナーとの交渉を進めております。

その他、当社と国立がん研究センターにて共同提案したプロジェクトが平成 23 年度厚生労働科学研究費補助金における、「国立がん研究センター Phase I センター早期開発研究」の一課題として採択され、受託研究費を受領しました。グローバルな事業展開に向けては、フランスに新たな連結子会社を設立することを決定しました。

②経営成績

当第 3 四半期連結累計期間の事業収益は 400,000 千円となりました。これは、TDM-621 に関するマイルストーンペイメントによる研究開発事業収益 400,000 千円によるものであります。事業費用につきましては、事業拡大に伴う人員の増加による費用、販売手数料及び上場に伴う費用を計上したことにより 498,151 千円となりました。このような結果、営業損失は 98,151 千円となりました。

また、営業外費用につきましては、上場に伴う株式交付費 14,385 千円、支払報酬 25,642 千円及び為替相場の変動による為替差損 7,258 千円を計上したこと等により 51,790 千円となりました。このような結果、経常損失は 149,416 千円、四半期純損失は 150,134 千円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第 3 四半期連結会計期間における総資産は 2,497,616 千円(前連結会計年度末比 1,298,566 千円の増加)となりました。

流動資産につきましては、1,986,293 千円(同 1,319,836 千円の増加)となりました。これは主に、現金及び預金 1,266,606 千円及びその他に含まれております前渡金 41,754 千円の増加によるものです。

固定資産につきましては、511,323 千円(同 21,270 千円の減少)となりました。これは主に、有

形固定資産に含まれております吸収性局所止血材の製品化に向けた製造調整のための設備に係る建設仮勘定の増加 26,880 千円がある一方、無形固定資産であるのれんの償却額 52,500 千円の減少によるものです。

負債につきましては、86,942 千円（同 37,831 千円の増加）となりました。これは主に、流動負債のその他に含まれております未払費用 22,243 千円の減少がある一方、前受金 50,000 千円の増加によるものです。

純資産の部につきましては、2,410,673 千円（同 1,260,735 千円の増加）となりました。これは主に、公募増資及び新株予約権の行使により資本金及び資本準備金がそれぞれ 701,300 千円増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成 23 年 10 月 24 日に公表しました連結業績予想からの変更はありません。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

第 1 四半期連結会計期間より、「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第 2 号 平成 22 年 6 月 30 日)、「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 4 号 平成 22 年 6 月 30 日)及び「1 株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第 9 号 平成 22 年 6 月 30 日)を適用しております。

(追加情報)

第 1 四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第 24 号 平成 21 年 12 月 4 日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 24 号 平成 21 年 12 月 4 日)を適用しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	589,084	1,855,690
たな卸資産	38,712	23,877
その他	38,659	106,725
流動資産合計	666,456	1,986,293
固定資産		
有形固定資産	5,729	31,228
無形固定資産		
のれん	466,669	414,168
その他	38,305	37,494
無形固定資産合計	504,974	451,662
投資その他の資産	21,888	28,431
固定資産合計	532,593	511,323
資産合計	1,199,050	2,497,616
負債の部		
流動負債		
未払法人税等	4,149	4,474
その他	44,572	82,100
流動負債合計	48,721	86,575
固定負債		
繰延税金負債	389	367
固定負債合計	389	367
負債合計	49,111	86,942
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,359,300	2,060,600
資本剰余金	1,349,300	2,050,600
利益剰余金	△1,596,490	△1,746,625
自己株式	—	△59
株主資本合計	1,112,109	2,364,515
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	27,002	28,999
その他の包括利益累計額合計	27,002	28,999
新株予約権	10,826	17,158
純資産合計	1,149,938	2,410,673
負債純資産合計	1,199,050	2,497,616

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第 3 四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 5 月 1 日 至 平成24年 1 月31日)
事業収益	
研究開発事業収益	400,000
事業収益合計	400,000
事業費用	
研究開発費	131,310
販売費及び一般管理費	366,840
事業費用合計	498,151
営業損失(△)	△98,151
営業外収益	
受取利息	149
消費税差益	315
その他	59
営業外収益合計	525
営業外費用	
株式交付費	14,385
支払報酬	25,642
為替差損	7,258
その他	4,504
営業外費用合計	51,790
経常損失(△)	△149,416
税金等調整前四半期純損失(△)	△149,416
法人税、住民税及び事業税	712
法人税等調整額	5
法人税等合計	717
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△150,134
四半期純損失(△)	△150,134

四半期連結包括利益計算書
第 3 四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 5 月 1 日 至 平成24年 1 月 31 日)
少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	△150,134
その他の包括利益	
為替換算調整勘定	1,997
その他の包括利益合計	1,997
四半期包括利益	△148,137
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	△148,137
少数株主に係る四半期包括利益	—

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

当第 3 四半期連結累計期間(自 平成 23 年 5 月 1 日 至 平成 24 年 1 月 31 日)

当社グループは、単一セグメント(医療製品事業)のため記載を省略しております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第 3 四半期連結累計期間(自 平成 23 年 5 月 1 日 至 平成 24 年 1 月 31 日)

当社は、平成 23 年 10 月 24 日に大阪証券取引所 JASDAQ 市場(グロース)に上場いたしました。上場に当たり、平成 23 年 10 月 23 日付で公募増資の払い込みを受け、資本金及び資本準備金がそれぞれ 676,200 千円増加しております。

また、新株予約権の行使により、平成 24 年 1 月 31 日までに、資本金及び資本準備金がそれぞれ 25,100 千円増加しております。

この結果、当第 3 四半期連結累計期間において、資本金及び資本準備金がそれぞれ 701,300 千円増加し、当第 3 四半期連結会計期間末において資本金が 2,060,600 千円、資本準備金が 2,050,600 千円となっております。

(6) 重要な後発事象

当社は、平成 24 年 2 月 20 日の取締役会において、扶桑薬品工業株式会社(以下、扶桑薬品)と粘膜隆起材製品(TDM-641)の国内における独占販売権許諾契約締結の決議を行い同日付で、同社と契約を締結いたしました。当該契約の概要については以下のとおりであります。

1. 契約の目的

当社は既に、現在、製造販売承認申請中の吸収性局所止血材(TDM-621)に関して、扶桑薬品と国内における独占販売権許諾契約を締結しておりますが、粘膜隆起材製品の国内における独占販売権許諾契約を締結することにより、吸収性局所止血材及び粘膜隆起材製品を併せて扶桑薬品に独占販売権を許諾することで、販売チャンネルの共有等営業戦略上のシナジー効果を高めることを目的としております。

2. 契約締結日及び契約期間

(1) 契約締結日 平成 24 年 2 月 20 日

(2) 契約期間 粘膜隆起材の保険収載の日から 10 年後の日まで。

3. 契約内容

当社は、扶桑薬品に対し、粘膜隆起材製品の国内における独占販売権を付与する。また、当社は、対価として、扶桑薬品より契約一時金及び一定の時点においてマイルストーンペイメントを受領する。

4. 契約締結が業績等に及ぼす重要な影響

当該契約締結により平成 24 年 4 月期に当社は扶桑薬品より契約一時金を受領いたします。当該契約一時金の受領は平成 24 年 4 月期の連結業績予想に織り込まれているため、連結業績に与える影響はありません。